

令和 6 年能登半島地震における 物資調達・輸送調整等支援システムの活用状況

日本アイ・ビー・エム株式会社
官公庁サービス事業部

令和 6 年能登半島地震を踏まえた災害対応検討ワーキンググループ（第4回）
令和 6 年8月20日（火）

物資調達・輸送調整等支援システム概要

避難所及び物資拠点状況管理

避難所及び物資拠点の状況を一元管理し、適切な物資供給を支援します。

スマートフォンに対応

スマートフォンやタブレットで避難所から直接支援を要請できます。



避難所



物資ニーズ
避難所情報

物資支援要請

避難所からの物資ニーズをリアルタイムに把握し、ニーズに対するミスマッチを解消します。



クラウド上に情報を集約

全国の物資ニーズや調達・輸送状況を一元的に管理・共有できます。

物資在庫管理

避難所及び物資拠点における物資の在庫管理に活用できます。



輸送



調達

調達・輸送状況管理

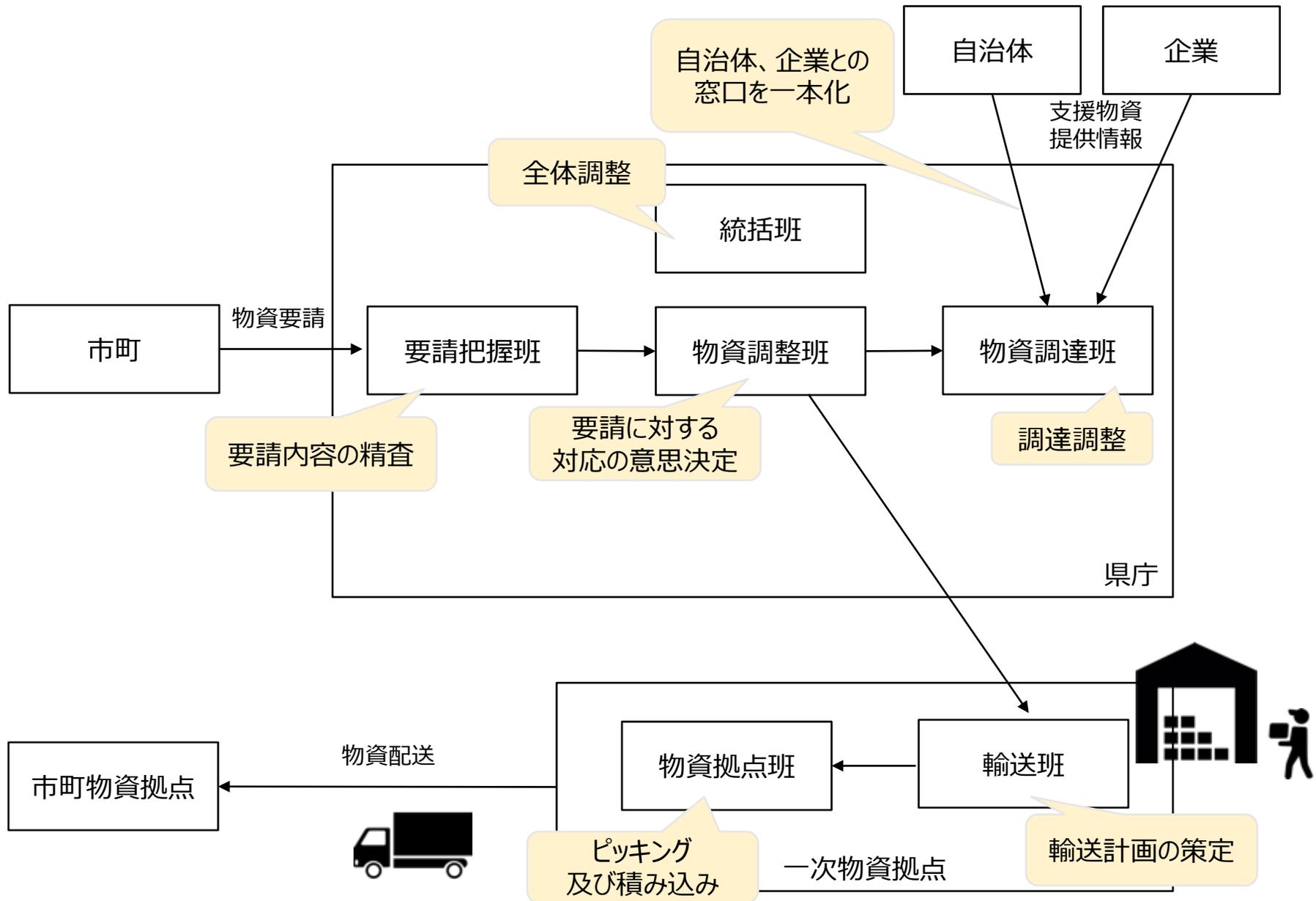
物資の調達・輸送に係る情報を一元的に管理し、関係者間の迅速な情報共有を実現します。

石川県へのシステム展開

日	月	火	水	木	金	土
12/31	1/1 16:10 本震	2	3	4 金沢入り ※	5 県へ物資システム 説明及び物資支援 体制提案	6
				システム利用立ち上げ		
7	8	9 システム操作 レク実施	10 システム操作 訓練	11 物資システム 本格運用開始	12	13
システム利用立ち上げ				システム利用支援		
14	15	16	17 在庫棚卸し作業 実施	18 在庫棚卸し作業 実施	19	20
システム利用支援						
21	22	23	24	25	26	27
システム利用支援		産業展示館（物資拠点）業務改善支援				
28	29	30	31	2/1	2	3
産業展示館（物資拠点）業務改善支援						
4	5	6 現地で市町に説明	7	8	9 現地で市町に説明	10
産業展示館（物資拠点）業務改善支援			市町への展開支援			
11	12 市町のシステム 利用開始	13	14	15	16	17

※国のプッシュ型支援の一環で、内閣府から協力要請を受け、協議の上、金沢入り

発災時における物資支援チームの組織体制（都道府県）



システム展開の取り組み手順

STEP1

- 物資支援体制の構築（県及び市町窓口）
- 市町物資ニーズ把握ルートの本格化
- 企業、自治体からの物資提供依頼の受付窓口の本格化

県側の業務体制の確立

STEP2

- 在庫管理、入出庫管理、輸送管理をシステム化
- 市町からの要請をシステム登録
- 企業、自治体からの物資提供情報をシステムに登録

県側業務のシステムによる効率化

STEP3

- 市町拠点からの配送状況もシステム管理
- 各避難所の到着確認は市町で代理登録

市側のシステム利用範囲の拡大

STEP4

- 各避難所の物資ニーズを現地から登録
- 物資ニーズを受けて市町から要請をシステム登録
- 各避難所で到着確認

避難所から国まで一貫した物資支援体制の確立

今回のシステム利用状況

システム利用状況（令和6年7月31日時点）

- 令和6年7月31日時点における物資調達・輸送調整等支援システムでの取扱い件数（システム上のレコード数）及び物資総数

国	要請物資取扱い件数	約390件
	調達物資取扱い件数	約910件
	輸送物資取扱い件数	約1,800件
	要請物資総数	約1,200万
	調達物資総数	約1,400万
石川県	要請物資取扱い件数	約11,000件
	調達物資取扱い件数	約240件
	輸送物資取扱い件数	約8,500件
	要請物資総数	約3,500万
	調達物資総数	約440万

システム展開を通して

- 物資システムの認知度が低く、発災当初から利用されなかった。
 - 毎年6月に全国の地方公共団体に参画いただき、物資システムを利用したシステム操作訓練を実施していたが、本災害では、物資システムを知らない応援職員が物資支援業務に従事していた。
- 現行物資システムの使い勝手に改善は必要だが、機能としては必要な機能が実装されている。システムの使い勝手の前に、災害時物資支援業務の難しさがある。
- 一次物資拠点における物資支援業務（輸送計画策定、拠点在庫管理、ピッキング等）がどのように行われるのかを、実際の現場で確認することで、災害時物資支援業務で実施すべき内容について、多くの知見（班編成、物資拠点のレイアウト・動線等）を得ることができた。
- 初めて物資支援業務に従事する県職員の方に、班編成や運用等について、過去の知見から一定程度のアドバイスを実施することができた。
- 国及び県にはシステム機能を活用いただき、一定程度の業務の効率化（DXによる災害対応の効率化）を図ることができたが、市町におけるシステムの利用促進を支援しきれなかった。

大規模災害時の物資支援に対する備えとして、物資調達・輸送調整等支援システムの活用を、システム操作面だけでなく運用面も含めて、今まで以上に強力に推進していく必要がある。